

株主各位

第138期 計算書類の個別注記表

第138期 連結計算書類の連結注記表

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyota-shokki.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

平成28年5月25日

株式会社 豊田自動織機

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

なお、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

当事業年度においては、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を借入金・社債・債権債務・予定取引の為替変動リスクおよび借入金・社債の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産および担保付債務

① 担保に供している資産	
投資有価証券	114,288 百万円
② 担保付債務	
流動負債(その他)	28,169 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	601,907 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
(3) 保証債務	
① 金融機関に対する債務保証	36 百万円
② 営業取引に対する債務保証	19,390 百万円
(4) 輸出手形割引高	126 百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 短期金銭債権	101,940 百万円
② 長期金銭債権	82,126 百万円
③ 短期金銭債務	117,282 百万円
④ 長期金銭債務	495 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	903,802 百万円
② 仕入高	611,391 百万円
③ 営業取引以外の取引高	67,187 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	11,684,749 株	3,184 株	74,121 株	11,613,812 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、未払費用等の損金算入限度超過額であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は559百万円減少、繰延税金負債は24,665百万円減少、その他有価証券評価差額金は25,263百万円増加、法人税等調整額は1,158百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	(被所有)	製品の販売、部品の購入、および役員の兼任	自動車、エンジン等の販売 ※1	680,880	受取手形 売掛金	4,345 39,937
		直接 24.4 間接 0.2		自動車、エンジン等の部品の購入 ※2	502,834	買掛金	57,220

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	トヨタインダストリーズノースアメリカ(株)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	増資の引受 ※1	47,471	-	-
子会社	インダストリアルコンポーネツアンドアタッチメンツ(株)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 ※2	-	長期貸付金	41,466
子会社	トヨタインダストリーズコマーシャルファイナンス(株)	(所有) 間接 100.0	資金の貸付	資金の貸付 ※3	38,579	長期貸付金	36,057

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 トヨタインダストリーズノースアメリカ(株)に対する増資の引受については、当社が全額引き受けたものであります。

※2 インダストリアルコンポーネツアンドアタッチメンツ(株)に対する資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

※3 トヨタインダストリーズコマーシャルファイナンス(株)に対する資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(3) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の 名称または 氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐々木 憲夫	(被所有) 直接 0.0	当社専務取締役	ストックオプションの 権利行使	19	-	-
	小河 俊文	(被所有) 直接 0.0	当社専務取締役	ストックオプションの 権利行使	25	-	-
	大塚 幹	(被所有) 直接 0.0	当社取締役	ストックオプションの 権利行使	37	-	-
	山本 卓	(被所有) 直接 0.0	当社取締役	ストックオプションの 権利行使	37	-	-
	野崎 晃平	(被所有) 直接 0.0	当社常勤監査役	ストックオプションの 権利行使	25	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

平成21年6月19日定時株主総会および平成22年6月23日定時株主総会の特別決議により発行した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の権利行使であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5,981円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 488円21銭 |

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 214 社

東久(株)、東海精機(株)、イヅミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ東京(株)、大興運輸(株)、
(株)アイチコーポレーション、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、
トヨタ インダストリアル イクイップメント (株)、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株)、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株)、
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)、
テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株)、
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、ウースター テクノロジーズ(株)、
インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ(株)、カスケード(株)、豊田工業(昆山)(有)、
トヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス (株)、他193社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社

トヨタL&F近畿(株)、杭州愛知工程車輛(有)、
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)、リフトウ(株)、
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ1社、
レイモンド グループ7社

(3) 連結範囲および持分法の適用の異動状況に関する事項

連結(新規) 7 社

トヨタ インダストリーズ エンジン インディア(株)、トヨタ インダストリーズ シンガポール(株)、タイリフト
グループ 4社、レイモンド グループ 1社は、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めて
おります。

連結(減少) 7 社

(株)アサヒセキュリティ、ワンビシアーカイブズ グループ 2社は当社が保有する株式を売却したため、
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ グループ 4社は合併などにより消滅したため、連結の範囲から、
除外しております。

持分法(新規) 無

持分法(減少) 無

(4) 持分法の非適用の関連会社(トヨタ キルロスカ オート パーツ(株)ほか)は、当期純損益および利益 剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、当企業集団の財政状態および 経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用しておりません。

(5) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

豊田工業(昆山)(有)(12月31日)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)(12月31日)、

烟台首鋼豊田工業空調圧縮機(有)(12月31日)、他7社

なお、これらの子会社は連結決算日である3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して
おります。

(6) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については主として定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退任慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

なお、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

当連結会計年度においては、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を、借入金・社債・債権債務・予定取引の為替変動リスクおよび借入金・社債・債権債務の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑨ 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日またはリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は重要性が増加しているため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(9) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は831百万円減少、繰延税金負債は24,943百万円減少、その他有価証券評価差額金は25,302百万円増加、法人税等調整額は1,455百万円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,126,094 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保資産および担保付債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	114,288	百万円
商品及び製品	1,227	
受取手形及び売掛金	835	
機械装置及び運搬具	485	
建物及び構築物	111	
土地	16	
計	116,963	

② 担保付債務

流動負債(その他)	28,169	百万円
短期借入金	2,096	
リース債務(固定負債)	198	
リース債務(流動負債)	185	
長期借入金	68	
計	30,718	

(3) 輸出手形割引高 126 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	325,840,640 株	-	-	325,840,640 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	18,849	60	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年10月31日 取締役会	普通株式	18,850	60	平成27年9月30日	平成27年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	18,853	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

発行決議の日	平成22年6月23日
新株予約権の数	96 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	9,600 株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、長期資金需要に対しては、金融機関からの借入れや社債の発行により、短期資金需要に対しては、金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。手元資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあり、有価証券及び投資有価証券には、市場価格の変動リスクおよび為替変動リスクがあります。また、リース投資資産には、取引先の信用リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金には、為替変動リスクがあり、借入金、社債およびリース債務には、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

これらの金融商品のリスクは、トレジャリーポリシーに基づき、リスクの把握や軽減をはかっております。デリバティブ取引(先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ)は、投機目的ではなく、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、(注)2.を参照ください。

[百万円未満切り捨て]

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
① 現金及び預金	352,302	352,302	-
② 受取手形及び売掛金	277,011	277,011	△ 0
③ リース投資資産(流動資産)	70,964	70,964	-
④ 有価証券及び投資有価証券	1,916,879	1,916,879	-
⑤ 長期貸付金	51,911	49,323	△ 2,588
⑥ リース投資資産(固定資産)	164,775	159,904	△ 4,870
資産計	2,833,844	2,826,385	△ 7,459
① 支払手形及び買掛金	(214,162)	(214,162)	0
② 短期借入金	(170,844)	(170,844)	-
③ 1年以内償還の社債	(19,999)	(19,999)	-
④ リース債務(流動負債)	(41,411)	(41,411)	-
⑤ 社債	(191,555)	(198,740)	△ 7,184
⑥ 長期借入金	(508,593)	(519,279)	△ 10,686
⑦ リース債務(固定負債)	(98,771)	(98,863)	△ 92
負債計	(1,245,339)	(1,263,302)	△ 17,962
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	775	775	-
ヘッジ会計が適用されているもの	491	491	-
デリバティブ取引計	1,266	1,266	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金
これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- ② 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ③ リース投資資産(流動資産)
リース投資資産(流動資産)は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- ④ 有価証券及び投資有価証券
株式は、取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 長期貸付金
長期貸付金は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑥ リース投資資産(固定資産)
リース投資資産(固定資産)の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- ① 支払手形及び買掛金
これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- ② 短期借入金、③ 1年以内償還の社債、④ リース債務(流動負債)
これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 社債
社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利通貨スワップの一体処理を適用している社債は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑥ 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑦ リース債務(固定負債)
リース債務(固定負債)の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、為替予約取引および通貨スワップ取引については、先物為替相場によっております。通貨オプション取引については、通貨オプション市場での価格によっております。金利スワップ取引については、金利スワップ市場での価格によっております。

- (注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額39,115百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	6,481円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	582円58銭